

第4部 持続へ

⑦ AMDA米

子ども食堂の負担軽減

などに呼び掛け17年12月、産学官民組織「こども食堂支援プラットフォーム」を発足させ、米の無償配布を始めた。年4回で、これまでに子ども食堂やひとり親家庭支援のNPOなど延べ37団体に計約4トを提供。新型コロナウイルスの影響下で、子ども食堂などの連携グループが始めた子育て家庭への食料支援事業にも活用された。

AMDAは世界中の災害被災地や紛争地域で、医療チームの派遣▽水

・食料・医療品といった支援物資の提供▽復興支援などの活動を展開する。設立は1984年。今では32

カ国・地域に支部を置き、年間約8千万円(20年度)の活動費の大半を寄付で集める。世界有数規模になった非政府組織(NGO)が、子ども食堂に気を配る理由を菅波は「資金も人員もままならない、運営に苦労した初期のわれわれと重なるんですよ」と言う。

無料・低額で食事を提供する子ども食堂は、地域住民の交流の場であり、貧困や孤立といった社会課題にも向き合う。個人、住民グループ、N

PO法人など運営者はさまざま。多くが食材や資金の寄付に支えられ、手弁当で活動している。

自宅で月1回、「おかえりこども食堂」(岡山市北区)を開く上平敏子(74)もAMDA米の提供を受けている。16年に活動を始めた頃の利用者は数人だったが、最近は30人ほどに。感染拡大で弁当配布に切り替えた昨年4月以降は毎回80食前後を用意する。地域のさまざまな協力者から米や野菜も寄せられ「やりくりは大変だが、多くの皆さんの支えがあって続けられている」と感謝する。

めたのは6年ほど前。今や50カ所以上とされる。これまでは右肩上がりだったが、その勢いにコロナ禍が水を差した。大半が休止し、再開の見通しが立たないところもある。

「市民性の高いこの活動を途絶えさせてはいけない」と言うのは川崎医療福祉大(倉敷市)の講師・直島克樹(40) 社会福祉学。早くから子ども食堂の潜在能力に着目し、普及を提唱してきた直島は「地域の中から自発的に生まれ、制度の枠にとらわれず、自由に動く。だからこそコロナ下では食料支援の原動力になった。災害時にも力を発揮できる」と強調する。

西日本豪雨の発生から1カ月後の18年8月。「うのっこ食堂」(岡山市中区)は、甚大な被害を受けた倉敷市真備町地区の避難所で炊き出しをした。民生委員ら約20人のメンバーが200人分のカレーを調理。代表の杉本美緒(64)は「野菜を食べていないという被災者の声を聞き、思い立った。普段の活動があったからすぐに動けた」と振り返る。

食を通じて柔軟に支援の手を伸ばす。多様な役割を担える子ども食堂だが、歴史はまだ浅い。菅波はAMDAが後ろ盾になることで信頼度を高め、協力者を増やしたいと考えている。AMDAの理念「相互扶助」の身近な実践者として共感するからだ。

岡山県内で子ども食堂が広がり始



十字屋グループの倉庫を訪れたAMDAの菅波代表(中央)。支援米を提供し子ども食堂をサポートしている=真庭市(今中雄樹撮影)